

問1	株式会社が発行する株式の価格（株価）の変動要因について、経済の仕組みに基づいた説明として正しいものを選びなさい。（2026年 山形県公立入試 類似）			
	1. 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する	2. 景気が悪化して社会全体の消費が停滞すると、企業の利益増加が期待されるため、株価は上昇する	3. 株価は企業の利益や将来性とは一切関係がなく、政府が年度ごとに一律の価格を決定している	4. 企業の利益が大幅に減少した場合でも、その株式を欲しがる投資家が増えるため、株価は常に一定に保たれる
問2	近年の日本の物流や労働環境をめぐる状況について述べた文章として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. トラックドライバーの高齢化が進んでいるが、宅配便の需要自体が急減したため物流への影響は出ていない。	2. ネット通販の利用減少により宅配便の需要が低下しており、トラックドライバーの余剰が問題となっている。	3. ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。	4. 宅配便の需要が増加しているものの、トラックドライバーの若返りが急速に進んだため労働力不足は解消されている。
問3	日本の伝統的な雇用慣行では、学校卒業から定年まで一つの企業に勤め続ける「終身雇用」が一般的でした。これに対し、近年注目されている、自ら新しい企業を設立して、新たな商品の開発や事業運営に挑戦することを何と呼びますか。（2024年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. ワーク・ライフ・バランス	2. 起業	3. 年功序列	4. アウトソーシング
問4	株式会社では、会社の所有者である株主が必ずしも自ら経営を行うわけではなく、経営の専門家に実務を任せる「所有と経営の分離」が見られます。この仕組みにおいて、株主が企業の経営方針や役員の選任について議決権を行使する、株式会社の最高意思決定機関を何と言いますか。（2020年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 取締役会	2. 監査役会	3. 株主総会	4. 中央労働委員会
問5	1980年から2020年までの統計において、雇用者の共働き世帯が「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」の数を大きく引き離して増加している要因として、現代日本の社会的な背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 性別を問わず社会で働ける環境の整備や、人々の意識の変化が進んだこと	2. 終身雇用制度が以前よりも強固になり、男性一人の収入で家計を支える世帯が増えたこと	3. 専業主婦世帯に対する増税が行われ、家庭での育児が困難になったこと	4. 第一次産業に従事する世帯が急増し、家族全員で農業を行う形態が主流になったこと
問6	日本国憲法第27条の規定に基づき、1947年に制定された法律に関する説明として正しいものを選びなさい。この法律は、労働者が人たるに値する生活を営むための最低限の労働条件を定めています。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 労働者と使用者との間に争いが発生した際の解決手順を定めている労働関係調整法	2. 職場における性別による差別を禁止し、雇用の機会均等を求める男女雇用機会均等法	3. 賃金や労働時間、休息などの労働条件について最低基準を定めている労働基準法	4. 労働者が団結して労働組合を作る権利などを保障している労働組合法
問7	株式会社の仕組みにおいて、事業活動を通じて得られた利益は、出資者に還元されます。このように、会社が上げた利益の一部を、出資額に応じて出資者に分配するものを何と言いますか。（2015年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 配当	2. 給与	3. 利子	4. 税金
問8	日本において「ワーク・ライフ・バランス」の実現が社会的に強く求められるようになった背景と目的について、最も適切な説明はどれですか。（2021年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 企業が従業員の私生活を詳細に管理することで、24時間体制の業務を効率的に行い、国際競争力を高めるため	2. 年功序列や終身雇用といった日本の伝統的な雇用慣行を維持し、個人の生活設計を企業がすべて保障するため	3. 少子高齢化による労働力不足を背景に、育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人材の労働参加を促すため	4. 全ての労働者に対して、情報通信技術を活用した場所を選ばない働き方を義務付け、都心部の過密状態を解消するため
問9	2006年から2016年までの雇用情勢を記した資料によると、日本やOECD加盟国の平均において、2008年から2009年にかけて統計値が右肩上がりに急上昇している項目がある。この「働く意思と能力がありながら職に就けない人の割合」を指す用語として適切なものはどれか。（2020年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 有効求人倍率	2. 非正規雇用率	3. 労働力人口比率	4. 失業率
問10	「ひとつ働き方を変えてみよう！カエル！ジャパン」というキャッチフレーズとともに、カエルのキャラクターが描かれたシンボルマークを用いて政府が普及させている考え方について、その内容として最も適切なものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 勤続年数が長くなるにつれて賃金が上昇する仕組みを維持し、生活の安定を保障すること	2. 仕事と生活の調和を図り、私的な生活を充実させることで仕事への意欲や効率を高めること	3. 景気が悪化した際に失業した人々を支援するため、国が雇用保険などの制度を整備すること	4. 労働者が労働組合を結成する権利を保障し、使用者との対等な立場での交渉を促進すること
問11	近年、政府や自治体がドローンを用いた荷物配送の実証実験や制度の見直しなど、物流分野における規制緩和を進めている理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 宅配便の需要が急速に減少しており、余剰となったトラックドライバーの転職先として新しい産業を創出するため。	2. 宅配便の需要拡大に対してトラックドライバーの高齢化や労働力不足が深刻化しており、効率的な配送手段を確保するため。	3. トラックドライバーの若返りと急増に伴い、道路の混雑を避けるための代替ルートを用意する必要があるため。	4. ネット通販の利用を抑え、実店舗での買い物を促すことで地域商店街の活性化を図るため。
問12	現代の株式会社における株主総会の役割や仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2026年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 自立した消費者が商品の価格を比較し、どの企業から製品を購入するかを決定する仕組み	2. 銀行などの金融機関が、その企業に対して融資を行うかどうかを審査して決定する仕組み。	3. 株主が経営の専門家である取締役を選任し、企業の基本方針を決定する仕組み。	4. 会社の従業員が労働条件を話し合い、経営陣に対して賃上げなどの要求を行う仕組み。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する	株価は市場経済の原則に従い、需要（買いたい量）と供給（売りたい量）の相関関係で変動します。企業の利益減少や業績悪化が予想される局面では、損失を避けるために株式を売却しようとする動きが強まり、需要を供給が上回ることによって価格が押し下げられます。
問2	答え 3 ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。	近年は電子商取引の拡大に伴って宅配便の需要が増加しています。その一方で、トラックドライバーの高齢化や担い手不足による深刻な労働力不足が生じており、新しい技術の活用などの対応が進められています。
問3	答え 2 起業	新たなビジネスモデルや技術を基に会社を立ち上げることは「起業」と呼ばれます。戦後の日本経済では、労働者の生活を安定させるために一つの会社で働き続ける「終身雇用」が普及していましたが、現代では経済のグローバル化や産業構造の変化に伴い、起業や転職といった多様な働き方が重視されるようになっていきます。
問4	答え 3 株主総会	株式会社の所有者は株主であり、その株主が集まって会社の重要事項を決定する場が「株主総会」です。ここでは所有している株式の数に応じて議決権が与えられます。日常的な経営実務は、株主総会で選任された取締役（取締役会）が行うため、会社を「持っている人（株主）」と「動かしている人（経営者）」が分かれることになります。
問5	答え 1 性別を問わず社会で働ける環境の整備や、人々の意識の変化が進んだこと	共働き世帯の増加は、男女共同参画社会の推進や、仕事と育児の両立を支援する制度の整備といった背景があります。かつての「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な性別役割分担の意識が薄れ、経済的な理由だけでなく、自己実現やキャリア形成のために性別を問わず働くことが一般的になった結果、2020年には共働き世帯が1200万世帯を超える規模となっています。
問6	答え 3 賃金や労働時間、休息などの労働条件について最低基準を定めている労働基準法	労働基準法は、使用者が労働者を不当に低い賃金や過酷な労働時間で働かせることを防ぐために制定されました。この法律で定められた基準に達しない労働契約は無効とされ、その部分は労働基準法の基準に置き換わります。労働三法（労働基準法・労働組合法・労働関係調整法）の中でも、個々の労働条件に直接関わる最も基本的な法律です。
問7	答え 1 配当	株式会社は、不特定多数の出資者から集めた資本をもとに経済活動を行い、利益を追求します。得られた利益は、事業への再投資に回されるほか、出資してくれたことに対する報酬として株主に分配されます。これを配当（配当金）と呼びます。銀行に預けたお金に対して支払われる利子や、労働に対して支払われる給与と混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 3 少子高齢化による労働力不足を背景に、育児や介護と仕事を両立できる環境を整え、多様な人材の労働参加を促すため	深刻な少子高齢化が進む日本社会では、労働力の確保が大きな課題となっています。ワーク・ライフ・バランスを整えることで、育児や介護を理由とした離職を防ぎ、女性や高齢者など多様な人々がその能力を発揮し続けられる環境を作ることが、社会全体の持続可能性を高めることにつながります。
問9	答え 4 失業率	景気後退局面では、企業の生産活動の停滞により職を失う人が増えるため、失業率が上昇します。2008年の世界的な金融危機（世界的不況）の際には、日本を含む多くの国でこの数値が急激に高まり、雇用不安が大きな社会問題となりました。なお、有効求人倍率は景気が悪くなると低下する傾向にあります。
問10	答え 2 仕事と生活の調和を図り、私的な生活を充実させることで仕事への意欲や効率を高めること	このシンボルマークは、これまでの長時間労働を中心とした働き方を「変える」ことや、早く「帰る」ことを促すために作られました。仕事以外の時間を確保することで、育児や自己研鑽、リフレッシュが可能になり、その結果として仕事の質も向上するという好循環を目指しています。失業対策や年功序列といった従来の労働慣行とは異なる、新しい働き方の概念です。
問11	答え 2 宅配便の需要拡大に対してトラックドライバーの高齢化や労働力不足が深刻化しており、効率的な配送手段を確保するため。	ネット通販などの普及により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進んで労働力が不足しています。この課題を解決し、配送網を維持・効率化するためにドローン物流などの規制緩和が行われています。
問12	答え 3 株主が経営の専門家である取締役を選任し、企業の基本方針を決定する仕組み。	現代の株式会社では「所有と経営の分離」が進んでおり、出資者である株主自身が経営を行うのではなく、株主総会で選ばれた経営のプロ（取締役）が実務を担当します。株主は総会での議決権を通じて、間接的に企業の経営をコントロールしています。